



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 TEL 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 一
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	52,790	△23.3	6,750	△68.2	6,573	△69.0	4,583	△65.4
2019年12月期第1四半期	68,838	65.5	21,226	68.3	21,186	68.4	13,236	44.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △8,565百万円(-%) 2019年12月期第1四半期 13,783百万円(291.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	21.50	—
2019年12月期第1四半期	62.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	440,583	219,292	45.1
2019年12月期	462,872	232,975	45.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 198,704百万円 2019年12月期 211,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,100	△13.7	10,500	△74.0	10,300	△74.6	5,600	△78.5	26.27
通期	251,200	△4.1	28,200	△48.1	27,800	△47.5	16,600	△48.1	77.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期 1 Q	224,943,104株	2019年12月期	224,943,104株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 1 Q	11,791,444株	2019年12月期	11,790,987株
---------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期 1 Q	213,151,860株	2019年12月期 1 Q	213,153,563株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年5月12日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)の世界経済は、1月に米中貿易協議が第一段階の合意にひとまず達し、各国の景気にも底入れ及び回復傾向が見られました。しかしながら2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴いヒトとモノの移動が大幅に制限され、世界的に経済活動が著しく停滞しました。

当社グループは、本年2月、2020年から2022年までの3年を対象としたローリング中期経営計画「T-2022」を開示いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の深刻化に伴う不透明感は増大していますが、「収益基盤の強化」「成長機会の拡大」「連結ガバナンス体制構築」の3つの基本方針を継続的に掲げ、2022年の定量目標として売上高3,000億円、営業利益540億円、ROSI18%の達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比23.3%減の527億9千万円となりました。営業利益は前年同期比68.2%減の67億5千万円となりました。経常利益は前年同期比69.0%減の65億7千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比65.4%減の45億8千3百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

昨年から継続している世界的な景気減速に伴う鉄鋼市況の悪化と黒鉛電極の在庫調整の長期化のため当社の黒鉛電極販売量は前年同期比で減少しました。黒鉛電極価格もこれらの需要減少の影響を受け前年同期比で下がりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比58.4%減の114億6千万円となり、営業利益は前年同期比86.2%減の21億3千1百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

対面業界であるタイヤメーカーの需要低下と新型コロナウイルス感染拡大による操業停止等の影響を受け当社販売数量は前年同期比で減少しました。また原料油価格変動や生産量減少の影響から営業利益についても前年同期比で減少となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比23.0%減の210億3千万円となり、営業利益は前年同期比49.1%減の17億4千1百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け生産・出荷は堅調に推移いたしましたが、一般産業用向けは顧客の生産・在庫調整及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等により販売量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.7%減の78億2千5百万円となり、営業利益は前年同期比0.7%増の19億1千9百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

当社は2019年7月26日にドイツの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX HoldCo GmbH(旧商号COBEX HoldCo GmbH)及びそのグループ会社を連結子会社化したことから、報告セグメントを追加しております。主な事業は、アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造、販売、研究開発となります。

当連結会計年度におけるアルミ精錬用カソード及び高炉用ブロックの契約船積み時期は下半期を中心に計画されており、当第1四半期の売上高は66億5千2百万円となり、営業利益は1億7千5百万円となりました。なお、当第1四半期のTokai COBEX HoldCo GmbHの営業利益は、24億1千1百万円となっており、セグメント会計において取得原価配分に伴う評価差額に係る償却費12億3千万円、のれん償却費9億7千8百万円が発生しております。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けの設備投資が堅調に推移し前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による中国子会社の操業停止や世界経済の減速により、電子部品業界向け及び中国向けの需要が減少し前年同期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比46.6%増の32億4千2百万円となり、営業利益は前年同期比48.2%増の8億6千8百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

四輪市販市場からの撤退による売り上げ減少に加え、鉱山機械を中心とした建機向け需要が減少した結果、摩擦材の売上高は前年同期比19.3%減の16億3千9百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し当社は前年同期比で販売数量が減少いたしました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比36.1%減の9億3百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比1.7%減の3千5百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比25.9%減の25億7千9百万円となり、営業利益は前年同期比46.1%増の2億4千2百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に大きく影響を及ぼしております。新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、現時点で合理的に算定することが困難なことから、2020年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。今後業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額620億円のコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しているほか、発行限度額総額580億円の売掛債権流動化やコマーシャル・ペーパーの短期プログラムを締結し、手元流動性の充実を図っております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は490億円であります。

また、国内外の主要な生産拠点につきましては、各国政府の方針に従うとともに、感染防止対策を実施の上、通常稼働しておりますが、需要に見合った、より効率的な生産調整を実施してまいります。また、影響の長期化を前提に設備投資の抑制や追加の経費削減にも取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,695	51,239
受取手形及び売掛金	50,648	44,184
商品及び製品	20,227	20,929
仕掛品	35,116	33,984
原材料及び貯蔵品	31,036	26,891
その他	6,971	8,494
貸倒引当金	△248	△204
流動資産合計	196,446	185,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,092	22,515
機械装置及び運搬具（純額）	42,139	41,630
炉（純額）	4,700	4,658
土地	7,315	7,232
建設仮勘定	17,792	19,002
その他（純額）	6,302	7,364
有形固定資産合計	101,343	102,404
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	1,675
のれん	64,543	60,696
顧客関連資産	67,494	63,644
その他	8,200	7,822
無形固定資産合計	141,966	133,839
投資その他の資産		
投資有価証券	18,842	14,430
退職給付に係る資産	2,633	2,547
繰延税金資産	997	1,244
その他	693	648
貸倒引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	23,115	18,820
固定資産合計	266,425	255,064
資産合計	462,872	440,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,857	13,829
電子記録債務	4,078	3,377
短期借入金	37,530	25,212
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	833	3,497
未払法人税等	3,658	3,406
未払消費税等	359	—
未払費用	2,813	2,261
賞与引当金	1,550	1,352
その他	11,859	12,610
流動負債合計	117,541	95,548
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	44,666	56,794
繰延税金負債	21,431	21,871
退職給付に係る負債	6,246	6,146
役員退職慰労引当金	86	73
執行役員等退職慰労引当金	66	69
環境安全対策引当金	296	269
その他	4,561	5,518
固定負債合計	112,355	125,742
負債合計	229,896	221,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,333
利益剰余金	173,310	172,778
自己株式	△7,260	△7,261
株主資本合計	203,819	203,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	5,400
繰延ヘッジ損益	34	△241
為替換算調整勘定	△1,671	△10,859
退職給付に係る調整累計額	1,239	1,117
その他の包括利益累計額合計	8,019	△4,582
非支配株主持分	21,137	20,588
純資産合計	232,975	219,292
負債純資産合計	462,872	440,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	68,838	52,790
売上原価	39,389	35,592
売上総利益	29,448	17,197
販売費及び一般管理費	8,222	10,447
営業利益	21,226	6,750
営業外収益		
受取利息	82	62
受取配当金	84	85
持分法による投資利益	15	42
為替差益	85	20
その他	115	146
営業外収益合計	383	357
営業外費用		
支払利息	204	197
その他	218	337
営業外費用合計	423	534
経常利益	21,186	6,573
特別利益		
固定資産売却益	35	29
退職給付制度終了益	71	—
特別利益合計	106	29
特別損失		
投資有価証券評価損	—	117
固定資産除却損	218	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	218	117
税金等調整前四半期純利益	21,074	6,484
法人税、住民税及び事業税	5,901	2,061
法人税等調整額	1,298	△774
法人税等合計	7,200	1,287
四半期純利益	13,874	5,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,236	4,583

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	13,874	5,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	△3,017
繰延ヘッジ損益	—	△275
為替換算調整勘定	△423	△10,311
退職給付に係る調整額	△132	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△35
その他の包括利益合計	△90	△13,762
四半期包括利益	13,783	△8,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,410	△8,018
非支配株主に係る四半期包括利益	373	△546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,540	27,308	8,296	2,212	65,357	3,480	68,838	—	68,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	18	131	164	0	164	△164	—
計	27,540	27,323	8,314	2,343	65,521	3,480	69,002	△164	68,838
セグメント利益	15,423	3,424	1,905	586	21,339	166	21,506	△279	21,226

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,460	21,030	7,825	6,652	3,242	50,211	2,579	52,790	—	52,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	20	29	0	121	215	0	215	△215	—
計	11,504	21,050	7,855	6,652	3,363	50,426	2,579	53,006	△215	52,790
セグメント利益	2,131	1,741	1,919	175	868	6,837	242	7,080	△330	6,750

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社であるTokai COBEX GmbH、Tokai COBEX Polska sp. z o.o.、Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.について、2019年7月26日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「精錬ライニング事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、この報告セグメントの変更が、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業等の買収)

当社は、2020年4月10日開催の臨時取締役会において、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie SAS（以下、「CS」）の持株会社であるCarbone Savoie International SAS（以下、「CSI」）の全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbH（以下、「TCX」）と共同して取得し子会社化すること（以下、「本件」）につき、株式譲渡予約契約の締結を決議し、同契約を締結いたしました。なお、当社が70%、TCXが30%の株式を取得し、CSI及びCSは当社の連結子会社となる予定です。

本件取引は、フランスにおけるCSの労働者評議会との協議に付された上、関係法令上の手続き完了後に実施することを予定しております。

(1) 株式取得の目的

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

CSI傘下の事業会社であるCSは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。

主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。

特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファイナカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながると考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

① 名称	Alandia Industries	
② 所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris	
③ 代表者の役職・氏名	Nicolas de Germay, CEO	
④ 事業内容	Distressed investment	
⑤ 設立年	2010年	
⑥ 当社及び当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき該当状況はありません。

(3) 株式取得先の概要

① Carbone Savoie International SASの概要

① 名称	Carbone Savoie International SAS			
② 所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris			
③ 代表者の役職・氏名	Nicolas de Germay, President			
④ 事業内容	子会社の管理及び統轄			
⑤ 資本金(注1)	733,949ユーロ(90百万円)			
⑥ 設立年	2016年			
⑦ 大株主及び持株比率	Alandia Industries (61.9%)			
⑧ 当社及び当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。		
⑨ 当該会社の事業規模(注1)(注2) (単位:百万ユーロ)	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	連結純資産	75.8(93億円)	114.4(140億円)	136.2(167億円)
	連結総資産	-	-	187.0(229億円)
	連結売上高	93.3(114億円)	118.8(146億円)	127.8(157億円)
	連結EBITDA	2.9(4億円)	14.6(18億円)	25.6(31億円)
	連結EBIT	△4.3(△5億円)	6.9(8億円)	17.3(21億円)
	連結当期純利益	2.7(3億円)	38.7(47億円)	21.8(27億円)

(注1) 換算レートとして1ユーロ=122.54円(三菱UFJ銀行が公表する2019年12月31日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(注2) 事業規模の金額はCarbone Savoie International SAS及びCarbone Savoie SASの連結数値となります。そのため、Carbone Savoie SASの事業規模の金額については記載を省略いたします。

② Carbone Savoie SASの概要

① 名称	Carbone Savoie SAS		
② 所在地	Notre Dame de Briançon 73260 AIGUEBLANCHE France		
③ 代表者の役職・氏名	Sébastien Gauthier, President		
④ 事業内容	アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発		
⑤ 設立年	1897年		
⑥ 大株主及び持株比率	Carbone Savoie International SAS (100.0%)		
⑦ 当社及び当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(4) Tokai COBEX GmbHの概要

① 名称	Tokai COBEX GmbH
② 所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany
③ 代表者の役職・氏名	Frank Goede, Managing Director Andrzej Hotlos, Managing Director
④ 事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発
⑤ 資本金(注3)	25,000ユーロ(3百万円)

(注3) 換算レートとして1ユーロ=122.54円(三菱UFJ銀行が公表する2019年12月31日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(5) 株式取得の時期

2020年7月上旬(予定)

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	当社	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
	Tokai COBEX GmbH	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
② 取得株式数	当社	513,810株 (議決権の数:513,810個)
	Tokai COBEX GmbH	220,139株 (議決権の数:220,139個)
③ 取得価額(注4)	約197億円(当社:約138億円、Tokai COBEX GmbH:約59億円)	
④ 異動後の持分	当社	70.0%
	Tokai COBEX GmbH	30.0%

(注4) 換算レートとして1ユーロ=118.60円(三菱UFJ銀行が公表する2020年4月9日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(7) 株式取得の方法

本件株式取得に係る資金については、グループ内の自己資金を充当する予定です。また、事業環境の変化に応じて、安定的な流動性確保と財務の健全性維持を考慮した資金調達を行う方針です。具体的には、金融機関からの長期借入、社債発行及びハイブリッドファイナンス等の調達も検討しております。